



仙台商工会議所 平成24年度 事業報告書（要約版）

総括的概要

東日本大震災からの一日も早い地域経済の復興を図るため、「東北における被災地の復興なくして仙台の発展なし」という考えに立ち、日本商工会議所、全国514商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会と緊密な連携を取りながら企業の経営支援に会議所をあげて取り組み、地域の活力強化に努めた。遊休機械無償マッチング支援プロジェクトや再生PC寄贈プロジェクト、マル経融資制度の震災対応特枠および仙台市利子補給制度などの各種支援施策は23年度から継続して実施。さらに本年度は、首都圏をはじめとした各地の商談会に参加し企業の販路回復・拡大を支援するとともに、全国に東北への視察・訪問を呼びかけるパンフレット「今こそ、東北へ！」を制作し全国の商工会議所等に配布するなど、東北の今を伝えるため積極的な情報発信を行った。

A. 東日本大震災への対応

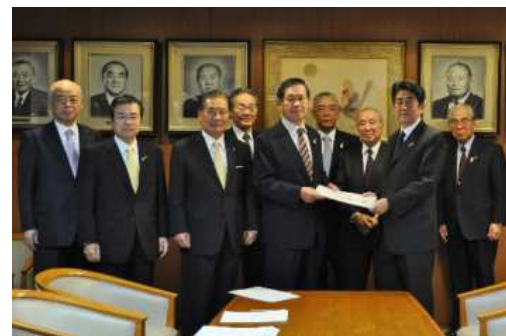
1. 東日本大震災復興対策本部

震災発生直後に設置した「東日本復興大震災復興対策本部（本部長：鎌田会頭）」を継続運営。

2. 国・県・市に対する早期復興に向けた要望活動

日本商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会と連携を図り、関係機関へ積極的に要望。この結果23～27年度の5年間で19兆円とされていた国の復興予算が総枠25兆円に拡充されるなど、地域経済の早期復興を強力に後押しした。

【要望実績】 24. 11. 15 自由民主党幹部（安倍総裁他）
24. 12. 19 安倍自由民主党総裁
25. 3. 21 根本復興大臣 など



安倍総裁に対して、鎌田会頭が日本商工会議所の副会頭の立場で復興の加速化を強力に要望（24.12.29）。

3. 遊休機械無償マッチング支援プロジェクト・再生PC（パソコン）寄贈プロジェクトの展開

日本商工会議所および全国514商工会議所ネットワークにより、被災企業へ、全国各地から寄せられた遊休機械や、大学等から提供を受けたパソコンの無償マッチングを行った。

【遊休機械マッチング実績】

要望：3594件 提供可能機械登録：4481件
マッチング実績：1,896件
提供商工会議所数：53会議所（227社）
提供可能商工会議所数：105会議所（427社）
受取商工会議所数：9会議所（185社）
受取希望企業数：366社



遊休機械の贈呈式の様子。提供された機械は被災企業の再建に大いに役立てられた。

【再生PCマッチング実績】

提供状況：38校等（大学：31校、専門学校等：4校、企業・団体3社）
引渡状況：11会議所（釜石・宮古・大船渡・久慈・仙台・塩釜・石巻・気仙沼・いわき・原町・相馬）の会員事業所（956社、1企業1台）

4. 企業の販路開拓・ネットワーク拡大支援

会員企業のビジネスチャンス拡大を図るため「新入会員交流会」や「支店長交流懇談会」、「3都市商工会議所工業部会交流会」など計7回の交流会を開催（延べ約680社865人参加）。

また、企業の本格的な事業再建に向け震災で失われた販路の回復・拡大を図るため、識者による企画委員会を設置し次年度の本格事業展開につなげるとともに、首都圏や大阪・名古屋などの商談会・展示会に計14回参加。仙台・宮城の企業・製品をPRした。展示会の各ブースでは、来場者に自社製品を積極的にPRする姿が見られた。



展示会の各ブースでは、来場者に自社製品を積極的にPRする姿が見られた。

5. 全国からの支援に対する御礼訪問

全国からの震災支援に対し、各地を訪問し直接感謝の意を伝えた。

【各地商工会議所への訪問状況】

名古屋・京都・札幌・日本・東京・広島・福岡・新潟・高松・神戸・大阪・横浜（訪問順）

【仙台七夕まつりへの支援に対する訪問】

博多どんたく港まつり（福岡県）・京の七夕（京都府）

6. 「みやぎ・元気をありがとうキャンペーン」の実施

宮城県商工会議所連合会（当所事務局）で、これまでの感謝と継続的な支援への気持ちを込め、県下会議所の名産品など8コース123人にプレゼントが当たるキャンペーンを実施した。応募期間は8月25日から9月28日。全国の商工会議所に応募ハガキを配布したほか、東京新聞などのメディアを通じて、首都圏をはじめとした全国各地に向けて東北の元気を発信した。



東日本復興応援プラザ「銀座いきなり市場」にて街頭キャンペーンを実施（24.8.25）。

7. 視察・訪問団誘致促進パンフレット『今こそ、東北へ！』、東北の観光・地域情報パンフレット『今こそ、東北へ！東北六県周遊ガイド』の制作

東北六県商工会議所連合会（当所事務局）で、全国に向けて東北の今を伝え、東北への訪問を呼びかけるためのパンフレットを制作し、商工会議所をはじめとした全国の各関係機関に配布した。

視察・訪問団誘致促進パンフレット『今こそ、東北へ！』
…タブロイド判カラー4頁、7万部制作
東北の観光・地域情報パンフレット
『今こそ、東北へ！東北六県周遊ガイド』
…A4フルカラー58頁、3万部制作



震災の風化防止や、東北の現状に関する正確な情報を伝えるため、積極的に視察訪問の促進を呼びかけていく。

8. 風評被害・震災風化防止対策「復興 近況メッセージカード」の制作

仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの開催に合わせて誘客を後押しするため、風評被害・震災風化防止対策の一環として、全国の取引先や知人に近況をお伝えいただくメッセージカードを制作した。



ハガキ4枚が1シートになったメッセージカード。

9. 復興庁 宮城復興局への職員出向と「結の場」への支援

平成24年2月に復興庁が発足し、岩手・宮城・福島に復興局が設置された事に伴い、当所より平成24年3月1日付けにて職員1名を出向している。

復興庁による地域復興マッチング「結の場」の開催に際し（第一回「石巻」24.11.28、第二回「気仙沼」25.2.13）、現地商工会議所と連携しながら、支援・被災企業双方の参加を積極的に促し、支援した。

B. 会員の声を生かした組織運営

1. 諸会議の開催

本年度は、議員総会、常議員会、部会、委員会等、計 235 回の会議を開催。25 年 4 月から 6 月までの 3 カ月間開催される仙台・宮城デステーションキャンペーンに向けた「仙台・宮城観光復興推進研究会」を立ち上げるなど、よりよい仙台のまちづくりを目指し積極的に意見を交わした。



2. 中期ビジョン（平成 25～27 年度）の策定

24 年度は 3 年前に策定した「中期ビジョン（平成 22～24 年度）」の最終年度に当たることから、10 月に計 6 回にわたり「議員懇談会（延べ 46 人出席）」を、11 月に「中期ビジョン策定に向けた検討会」を開催し、震災からの復興を中心に据えながら「企業活力」「地域力」「組織力」を柱とする新たな 3 カ年の活動指針となる新中期ビジョンを策定した。

3. 部会活動の実施

業種ごとに設置する 8 部会において、「常任委員会」、「部会講演会」、「移動視察会」などの各種事業を展開。また、業種の枠を超えた合同部会の開催や、各地商工会議所との交流などを通して、積極的にネットワークの構築を図った。

4. 女性会・青年部活動

女性会では、女性起業家の創業支援や若手後継者の育成など、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を展開。また 24 年度は、25 年 9 月に控えている全国商工会議所女性会全国大会宮城県大会に向けた準備を進めた。



女性会では、仮設住宅で生活されている方と七夕飾りを制作。

24 年度で創立 10 周年を迎えた青年部では、恒例の「杜の都 Kids ウォークラリー」などの行事運営に加え、復興庁宮城復興局との意見交換を実施し震災復興に当たる意識の醸成に努めるなど、積極的に若手経済人としての研鑽を深めた。



青年部創立 10 周年記念式典・祝賀会（24.8.23）。若手経済人として地域発展に寄与することを誓い合った。

5. 協議会活動

本年度、当所では 24 団体の事務局を運営。仙台空港国際化利用促進協議会や仙台国際貿易港整備利用促進協議会では、インフラの早期復旧・拡充を要望するなどの活動を行ってきた。

24 年度、空港関係では 5 月にソウル線のデイリー運航が開始。25 年 6 月からはホノルル線の定期便就航が予定されるなど、仙台空港の利便性向上に向けた動きが加速。また、仙台港周辺では、仙台塩釜、松島、石巻港の 3 港統合への取り組みが進み、12 月には仙台港インターチェンジも開通するなど物流機能の強化が図られた。

協議会としては、これらを積極的に PR しながら施設の利用促進に関してさまざまな事業を展開した。



仙台空港国際化利用促進協議会による空港の利用促進イベント「ソラ行け旅フェスタ（24.10.13-14）」。

6. 組織・基盤強化の取り組み

本年度は、これまでの組織強化への取り組みに加え、「会員増強プロジェクトチーム」を発足。会員増強に重点的に取り組むとともに、会員訪問などを通して会議所事業への理解を促しながら、組織基盤の強化を図った（24 年 3 月末 7,168 会員→25 年 3 月末 7,548 会員）。

C. 地域経済を支える中小企業支援と地域振興

1. エキスパート・バンク事業の推進

小規模企業等が必要とする専門知識や技能を有するエキスパートを企業の要請に応じて派遣。企業の技術力向上や人材確保・育成を図った（登録専門家数 117 人、指導企業数 114 企業、指導回数 182 回）。

2. 経営改善普及事業・記帳継続指導の推進

小規模事業所に対する『巡回指導』（2,855 件）や、『窓口指導』（2,384 件）を通じ、各種経営支援メニューの積極利用を促しながら、企業の課題解決を図った。また、記帳方法の指導・普及を通じて経営強化を図るべく 37 人の記帳指導員を委嘱し、仕訳から決算までをサポートする「記帳継続指導」を行った（対象：583 事業所）。

3. 宮城県地域ジョブ・カードセンターの運営

正社員としての雇用希望者を対象に就職活動を支援する「宮城県地域ジョブ・カードセンター」制度の周知・職業訓練の受入企業の開拓などを実施。本年度のジョブ・カード普及サポーター企業は 120 社、有期実習型訓練確認数は 14 社、実践型人材養成システム認定数は 13 社。

4. 検定試験・セミナー事業の展開

企業の人材能力を開発するためのセミナーや、経済・社会情勢に見合ったテーマによる研修会・講習会を 44 回にわたって開催。受講者総数は延べ 1,362 人。

また、さまざまな社会的ニーズに対応できるスキルを持った人材の育成を図るため、日本商工会議所や東京商工会議所などが実施する、簿記検定試験など 17 の検定試験を施行。受験者総数は 10,589 人。

5. 得する街のゼミナール「まちゼミ」の開催

お店の店主やスタッフが講師となり、各店舗が持つプロならではの専門的な知識や情報を無料で伝える「まちゼミ」を開催。22 店舗が 26 コース計 50 回の講座を開き 424 人が参加。お店の新しいファンづくり、商店街のにぎわい創出を図った。



参加者がお店からの説明に熱心に耳を傾ける「まちゼミ」の様子。

6. 仙台の今を発信するシティセールスの実施

仙台・宮城の魅力や、現状を広く国内外にアピールするため、9 代目となる「せんだい・杜の都親善大使」3 人を決定。市内の祭りやイベント、他都市で行われる観光宣伝事業等で活発に仙台のシティセールス活動を行った。

また、仙台市との共催により例年東京で開催している『仙台の夕べ（900 人参加）』では、震災の風化防止と販路回復・拡大など継続支援を呼びかけるとともに、仙台・宮城デステーションキャンペーンや、慶長遣欧使節出帆 400 年事業などを PR し、復興に力強く歩みを進める仙台の姿をアピールした。



仙台の夕べでは来場した 900 人に仙台の魅力をも PR。



9 代目親善大使の 3 人は、全国に向けて仙台・宮城の元気を発信。

7. 年末お客様感謝祭ならびに仙台初売りの開催

毎年恒例の『2012・年末お客様感謝祭』を、中心部商店街をはじめとした市内企業の協力により開催。一年間の愛顧に感謝し、中心部商店街の共通商品券や仙台空港発着の国内外旅行など全 17 コース 35 賞品に約 34 万枚の応募があり、総勢 1,562 人が当選した。

また、藩政時代から続く仙台の伝統行事『仙台初売り』を正月 2 日に一斉に開催。前年を上回る人出でにぎわい、各商店街などでは、訪れた来街者に甘酒や福餅などをふるまった。



仙台初売りでは福餅や甘酒などがふるまわれるなど、にぎわいを見せた。